

施策評価調書(26年度実績)

施策コード Ⅲ-3-(2)

政策体系	施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	133
	政策名	多様な県民活動の推進	関係部局名	生活環境部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	行政、NPO、企業などの協働の推進	協働推進のための体制の整備・充実

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	NPOへの事業委託件数(件/年)	①	H16	49	114	120	105.3%	120												
ii	提案公募型事業の件数(件/年)	①	H16	5	49	73	149.0%	50												
iii	NPO及び企業から情報交換等へ参加した人数(人/年)	②	H22	504	900	2,363	262.6%	1,000												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	各種委員会等への参加及び講師等による事業実施協力などNPOとの協働は進んでいる。本庁協働推進員や部局予算担当へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への委託事業を掘り起こし、促進を図った。	達成
ii	達成	各種委員会等への参加及び講師等による事業実施協力などNPOとの協働は進んでいる。本庁協働推進員や部局予算担当へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への企画提案を掘り起こし、促進を図った。	
iii	達成	NPO総合支援体制強化事業やNPO等助成・協働プログラム合同説明会の実施などにより、NPO、企業等からの参加者が増加した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に策定したおおいたNPO協働実践マニュアルに基づき、県とNPOとの協働の推進がスムーズに行われるようになった。 21名の県職員がNPOの現場体験研修を受講したことにより、NPOに対する理解と知識が深められ、県とNPOとの協働の推進が期待できる。
②	<p>「めじろん共創応援基金」が設置され、助成事業を行ったことにより、NPOに対する資金強化ができ、地域課題の解決につながった。また、NPOの活性化が図れた。</p>

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	NPO協働推進事業	10,846	A	継続・見直し	88
	クリーンロード支援事業	17,859	A	継続・見直し	189
②	NPO総合支援体制強化事業	24,319	A	継続・見直し	87

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県協働推進会議(H26.9)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政は実績だけでなく、NPOの思いをしっかりと受け止めて、後はサポートするという形で協働に対して積極的に取り組んでもらいたい。事業の見直しをする際に、事業を継続か廃止かだけでなく、NPOに委託するかどうかを含め判断してほしい。 	
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> NPOの団体訪問を行い、協働を推進するうえで何を求めているのか、困りごとは何かなど、協議録を作成し、全庁で情報共有していく。 協働を進めるうえで課題となっていることを全庁で共有するため、協働推進員会議を開催する。 協働推進庁内連絡会議や職員向けNPO現場研修を充実させることにより、NPO等との協働を継続実施する。 これまでの取組を踏まえ、地域課題に継続的に取り組むNPOを育成するため、新しい協働のモデルを創る提案公募型事業を実施する。 NPO等の協働事例発表会などを通じた協働の県民理解・参加を促進する。